



# FDCOMPASS Vol. 6

DIVERSITY IS POSSIBILITY

編集・発行：教学マネジメント室  
 発行日：令和5年11月21日

## Index

- 1 全学共通『学問への誘い』に込めた想い (P1~3)
- 2 全学FD活動報告 (P4)  
 令和5年度全学FD研修会『エビデンスベースの教育改善に向けてIII』実施報告
- 3 部局FD活動報告 (P5)  
 2022年度教育学類・教育学域共催FD「教学マネジメントと教育学類の未来」報告  
 日本語・日本文化学類における教育の質保障の取組とFD研修会報告
- 4 我が国の高等教育政策の動向 (P6)  
 大学政策の新段階 -新しい資本主義実現会議と中央教育審議会を中心として-
- 5 データに基づく教育改善案 ① (P7)  
 教員の実態に基づいて教育力向上のあり方を探ることの重要性 - 教員調査の歴史から
- 6 大学教育の現場～ 学生の気づき ① (P8)  
 匿名チャットツールで活発な双方向授業に
- 7 用語解説 (P10)  
 高等教育発展段階論
- 8 全学FD研修会開催状況 (P10)

【表紙写真】 アメリカンフットボールコート

## 1. 特集「全学共通『学問への誘い』に込めた想い」

〔学問への誘い〕制作実施委員会委員長、システム情報系 教授 坪内 孝司

伝え聞くところによると、最近、本学学生が『筑波大学では「誘い」をイザナイと読む』とSNSへつぶやいたそうです。それがやや誇らしげにも受け取れた私には、この科目を企画し運営してきた甲斐があったかな、と思ったものです。この「ガクモンヘノイザナイ」は、2019年度から学群で導入した新教育課程で初めて設定された、新入生の春Aモジュールの必修科目です。この度、当科目導入の経緯を紹介する機会をいただきましたので、ここに思い出す限りを記します。以下、当科目を「誘い」と略称します。



### (1) 「誘い」誕生前夜

「誘い」の誕生を語るには、2016（H28）年度から2021年度にかかる第3期中期目標・中期計画に表1にある項目とKPIが挙げられたことがまず念頭に浮かびます。キーワードの「総合智教育」は、この中期計画の中で

**表1 第3期中期目標・中期計画の中の関連項目**

学士課程の教養教育を見直すとともに、学士課程から大学院課程までにわたる先導的な総合智教育を構築する。  
**<KPI>**平成33年度までに大括り入学者選抜に対応できる教養教育プログラムを開設する。平成31年度までに総合智教育プログラムを開設

編集方針：多様な立場の人（特に学生や事務職員）が多様な観点から多様な表現方法で教育改善に関する多様な意見を述べられる冊子とし、それらの意見から得られた新たな視野が“迷子”になりそうな時の教職員の羅針盤になることを目指す。

FD 情報共有サイト（学内専用）：<https://fdinfo.sec.tsukuba.ac.jp/> お問い合わせ：[gm.kkikakugrp@un.tsukuba.ac.jp](mailto:gm.kkikakugrp@un.tsukuba.ac.jp)

**表2 総合智教育の定義**

高度な専門知識とそれを活かす多様で学際的な知識の習得で得られる総合的な知的基盤に加え、倫理観、人間性、論理性、国際性、コミュニケーション力、豊かな心身基盤、マネジメント・企画調整力などの汎用智がバランスよく培われた高度な知的人材を育て上げるための教育を施すための教育体系  
(2018年10月学群・大学院教育会議)

具体的な定義はありませんでしたが、2018年10月の学群・大学院の両教育会議は「総合智教育」を表2にあるように決めました。これに先立つ同年4月の学長所信にも、「優れた専門的研究ができる専門性、優れた研究に裏打ちされた専門力」を必要条件とし、「大学院レベルでのリベラルアーツに基づいた俯瞰力」を十分条件とし、「両者を身につけた学生に学位授与をしたい」とあります。これは大学院レベルの学位授与についての言及ですが、汎用智もその俯瞰力の源泉となり、それが学士課程からの連続した学修の上に成り立つものと考えれば、総合智教育は専門的知識と汎用智双方の教育が車の両輪となると理解できます。

余談かつ私見ですが、本学の建学の理念にあるフレーズ「創造的な知性と豊かな人間性を備えた人材を育成する」にこの総合智教育のルーツが垣間見られると思います。開学間もない本学の6期生として私が自然学類に学んだ当時、各学類の学問分野をオムニバスの紹介するのが主だった総合科目12単位以上、他分野他学類の科目を「基礎科目の関連科目B」の範疇で12単位以上取得することが卒業要件でしたが、これは今でいうところの汎用智涵養のための仕組みだったか、と思えます。多数用意された科目群から自ら選択する仕組みなことも特徴的ですし現在にも通じます。第3期で標榜した総合智教育も、理念は開学当時から脈々と流れる伝統の上にあるといえそうです。

さて、そのKPIにある「大括り入学者選抜」は、現在の「総合選抜」にあたります。2015年頃から、この大括り入

学者選抜の実施、「学位プログラム制」の導入、これに伴う学士課程の再編等に関する案が提示されはじめており、これらが第3期中期計画に具体的に織り込まれたのでしよう。当初案では全入学定員の半数を大括り入学者選抜に向けるとされました。この選抜で入学した「総合学域群」の学生は1年間、様々な学問分野に触れて自分が希望する学類・専門学群を見つけることからこれを Specialty Finding (SF)教育、その専門探しをする期間をSFターム(SFT)と仮称しました。一方、学類・専門学群に直接入学した学生にも自身の専門性の確立のためにこのSF的な教育は必要ではないか、と考えられました。「誘い」は、このSF教育の現実的な実装を進める過程で生まれた科目とも言えます。SF教育の考え方も後に定められた総合智教育の定義に込められた「多様で学際的な知識の習得で得られる総合的な知的基盤」の形成に通じます。

**(2) 「誘い」の企画と運営**

「誘い」も含め、SF教育全般について、その実装を行うための会議体として当時の教育企画室にSFタームWGが2016年度当初から組織されました。このWG内に、当初「学位プログラム入門」と仮称され、後に「誘い」となる科目の検討を含む教育課程のあり方を議論するサブWGも作られたと記憶しています。

「誘い」を設計するにあたっては、表3に示した①～③の

**表3 学問への誘い 設計ポイント**

- ① 大括り入試で入学した学生の移行先定員に限りがあることから、その定員により第1希望の移行先に移行できなかった学生が、前向きに第2希望以下の移行先でも学べるよう、多くの専門分野に興味を持てるように企画された入門的・紹介的な科目があるとよい。
- ② 学類・専門学群に直接入学した学生にも、専門分野だけにとらわれない教育が本学の開学当初からの特徴なのだから、学内に広がる様々な分野のことを教養として知るきっかけが入学直後にあるとよい。
- ③ そもそも大学において学問をすること、入学者が受けてきた中等教育における勉強とはどう異なるのかも伝えたい。

SF教育の実装過程そのものも記録として後世における検証のためにも残しておくのがよいと個人的には思っています。それまで培われてきた教育課程の実装をあえて変革する必要があったのはなぜか、その理念をどうとらえたのか、それに向かう新たな実装への組織の葛藤と協力などの記録は、後世に貴重なものとなるのではないのでしょうか？ なお、SF (specialty finding) というネーミングはいくつか議論を呼んだため、現在は使用していません。



観点を満足できる科目を入学直後の春Aモジュールに開講するというアイデアが生まれました。内容については、サブWG内でシラバス案を策定するコンペにしようということになり、そうして残った原案が、そのサブWGの一員でもあった私の提案でした。専門的な知識を得るための方向付けと総合的知的基盤を含む汎用智涵養のクロスポイントになる科目として、また、総合智教育の入口として位置づく科目と整理しました。2019年度からの新教育課程における総合科目（必修科目）とし、科目名も「学問への誘い」に決まりました。いくつかの会議を経て内容もブラッシュアップされ、2018年6月の学群教育会議での審議にて「『学問への誘い』制作実施委員会」を当時の教養教育機構に置くことが承認されました。同年9月にこの制作実施委員会が発足し、具体的な準備ののち、最終的に落ち着いた当初の授業形態が表4のようになりました。導入講義の補助教材として「初年次学修ガイド」も制作しました。当時このガイドを読んだある教員から、「新入生向けの、学問への入門オリエンテーションになって一気に読めた」と謂うありがたい感想をいただきましたが、まさに我がWGメンバーの意を得た気分でした。こうして、2019年4月から「誘い」が晴れて開講になりました。2020年度に新型コロナの感染拡大に見舞われ、動画視聴によるオンデマンド講義に形態を変えました。受講者が2200人弱いることから、2023年現在もオンデマンド講義を継続しています。2021年度より秋学期に英語プログラム対応の「誘い」も開設しました。現在は、総合智教育推進委員会にある学群共通科目部会の下部組織である総合科目専門部会にこの制作実施委員会を置き、維持運営をしています。

### (3) 今後の展望

今年2023年度で「誘い」も5年目となり、運営も安定してきました。一方今年が開設3年目となる総合学域群の学生向けの指導ノウハウも年々充実し、新入生オリエンテ

**表4 学問への誘い 2019年度開設当初の授業形態**

**曜時限単位数**：春Aモジュール 水曜5,6時限に実施、1単位数  
**教室**：大学会館講堂、大学会館ホール、2H102、2H102の4か所で行う。あらかじめ学生の所属学群と受講教室を割り当てておく。  
**授業形態**：1週目は導入講義とし、共通のスライドで4人の教員が各教室で学問の進め方、高校と大学での学修違いなどを説明。学長が各教室を回り、飛び入り形式で講義。第2週目以降は、各週2～3学群を割り当て、各学群の担当教員が週ごとに各教室をローテーションで回り授業する。  
**内容**：大学における学問分野の成り立ちが知識の連鎖によって構築されたものであることに気づき、問題解決の本質を垣間見る。自らが主に専攻する学問の意義の理解に資し、同時に関連する学問分野との関係性や裾野の広がりも理解できる能力を涵養する。そのため、各学群学類の教育の目標・理念、提供される教育内容、学群間・学群内の相互関係も理解できるような講義内容とする。

ーション期間に同学域群の学生向けに実施される春季ガイダンスは、「誘い」の趣旨でもある各学問分野の面白さを伝えることに、一定の成果を上げるまでになりました。そのような成果ある取組との接続に配慮し、各学類・専門学群に直接入学した学生へのメッセージとともにバランスよく「誘い」をブラッシュアップしていく必要性を感じています。

また、第6期中期目標・中期計画期間で全学的に導入が想定されているチュートリアル教育・学修に向けては、「誘い」の科目としての趣旨内容を含めつつ、より個別指導的な指導方法による形態に昇華させていくことも必要かもしれません。チュートリアルの導入も、先に記した開学当初からの理念・伝統の上にあるものと思います。ここをどう発展させるかも本学の教育の根幹を鍛えていくために重要です。教育は森の木を育てるのに似て、数十年の歳月をかけて育て、またその試みの成否が顧みられるものでもあります。「誘い」の今後の発展に期待したいと思います。

これまで関係された多くの教職員<sup>たゆ</sup>の弛まぬご協力に感謝の意を表し、筆を置きます。（了）

（記述には正確を期したつもりですが、一部記憶が曖昧なところがあります。万一事実とそぐわぬ記述があれば何卒お許しください。）

## 2. 全学FD活動報告

### 令和5年度全学FD研修会『エビデンスベースの教育改善に向けてIII』実施報告

(教学マネジメント室 教育力向上部門長 田中 正弘)

7月28日(木) 13:45~15:00に、令和5年度全学FD研修会として「エビデンスベースの教育改善に向けて」(第3回最終報告)を、オンライン(MS Teams)で開催いたしました。この研修会は、教学マネジメント室のプロジェクト研究「筑波大学全学FDの充実に向けた研究」の報告会として開催されたもので、今回がプロジェクト最終年度の発表になります。研修会の参加者は、計35名(学生5名を含む)でした。

はじめに、開会挨拶を加藤光保先生(教育担当理事・副学長)に行っていただきました。次に、第一講演者として、立石慎治先生(教学マネジメント室員・助教)にご登壇いただきました。発表の題名は、「クィーンズ大学における内部質保証 カナダ・オンタリオ州の研究大学の事例から」で、「本学の教学マネジメント制度(特に、モニタリング・プログラムレビュー)の改善に活かすことのできる手法、ノウハウ等を抽出する」ことを目的に、カナダの大学との比較が行われました。本学との相違点の指摘など、示唆に富む内容が含まれていました。参加者からは、「参画する学生はどのように選ばれるのか」という質問が出されました。

第二講演者として、加藤毅先生(教学マネジメント室員・准教授)が、「激変する大学院博士学生支援施策」という、昨年の報告内容をさらに発展させた発表をされました。「成否の分かれる2大施策」についての説明では、博士

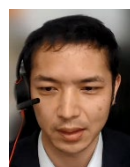
課程の学生に対する経済支援は評価できるものの、キャリアパスの多様化に関しては望ましい成果が現れていないと指摘されました。そして、「外国人留学生の国内就職率を6割(国内の進学者は除く)に引き上げる」などの新たな施策が紹介され、本学が対応しなければならない事柄が列挙されました。

第三の講演者は、私(田中正弘)と竹内千晴さん(教育学類4年)で、発表タイトルは、「学生による教育支援の可能性と課題—東北大学の国際共修授業を事例として—」です。「国際共修がなぜ必要なのか?」という説明から始まり、「学生による教育支援の可能性」という興味深い話へと移ります。そして、それらの分析結果を踏まえて、「学生による教育支援の活用は、国際共修の授業実践以外にも応用可能ではないか」、「国際共修の教育実践のあり方を、どのように本学に取り入れていけるだろうか」という二つの示唆が示されました。

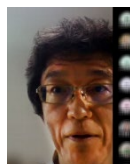
閉会挨拶は、山中敏正先生(教学マネジメント室長・教授)に、行っていただきました。データの提示方法や資料の配布方法に課題が残ったというご指摘をいただきましたので、今後活かしていきたいと存じます。最後に、お忙しい中でお集まりいただいた参加者の皆様に感謝いたします。(了)



加藤 光保  
筑波大学 副学長・理事 (教育担当)



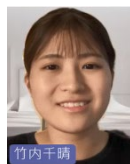
立石 慎治  
筑波大学 教学マネジメント室員



加藤 毅  
筑波大学 教学マネジメント室員



田中 正弘  
筑波大学 教学マネジメント室  
教育力向上部門長



竹内 千晴  
筑波大学 教育学類 4 年次



山中 敏正  
筑波大学 教学マネジメント室長

3. 部局FD活動報告

2022年度教育学類・教育学域共催FD 「教学マネジメントと教育学類の未来」報告

(人間系 徳永 智子)

2023年2月15日(水)に教育学類・教育学域共催FD研修会「教学マネジメントと教育学類の未来」を実会場とオンラインのハイブリッドで開催しました。

最初に、佐藤博志先生(教育学類長)から開会の挨拶をいただきました。その後、名畑目真吾先生(教育学域「外国語能力の向上」担当)から「教育学類生の外国語能力の向上に向けて—現状の分析と今後の課題—」のタイトルで、TOEICの団体受験データをもとにした教育学類生の外国語能力(英語力)の現状と、能力向上のための課題や方策について話題提供いただきました。次に、京免徹雄先生(教育学類教育課程専門委員会)から「教育成果の可視化とその活用」のタイトルで、主にTWINS達成度評価支援機能の活用の仕方についてご報告いただきました。

質疑応答では、各報告への質問とともに、教育学類として伸ばすべき英語力(外国語能力)についての問題提

起など、活発な議論がなされました。研修会後に実施したアンケートでも、参加した教員の満足度は高く、今後も具体的なデータをもとにした話題提供への期待が語られました。(了)



日本語・日本文化学類における教育の質保障の取組とFD研修会報告

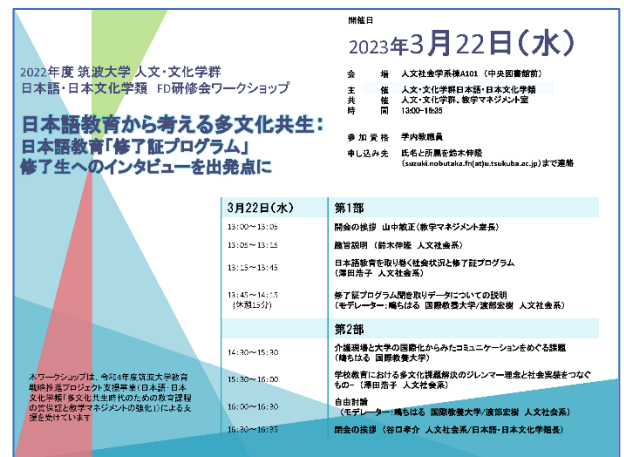
(人文社会系 澤田 浩子)

日本語・日本文化学類では継続的な教育の質保証を目指して、2020年度より段階的に「成績評価ガイドライン」の整備を進めてきました。卒業論文を除くすべての学類開設科目において、シラバス記載の「成績評価方法」に加え、「授業の到達目標」に対応させたルーブリック形式の「成績評価基準」を作成することとし、2020年度には講義科目、2021年度には演習科目、2022年度には実習科目で整備をし、学類のホームページで公開しています。

学類では年2回、9月と3月にFD研修会を行い、各学期の授業実施の点検をしています。すべての学類開設科目の成績評価分布のデータを教員間で共有し、成績評価基準が適正に運用されているかを確認しています。また、2022年度からは、TWINSの達成度評価支援機能を活用し、2年次必修科目「総合演習導入」、3年次必修科目「総合演習I/II」の履修を通して、学生が学類カリキュラ

ム全体の中での学修達成度を自己評価し、教員と共有できるようにしました。

このほか、2023年3月22日には、日本語教育の修了証プログラムについて修了生へのインタビューをもとに学内公開ワークショップを行うなど、社会情勢の変化に伴う人材養成のあり方の再検討にも取り組んでいます。(了)





## 4. 我が国の高等教育政策の動向

### 大学政策の新段階 -新しい資本主義実現会議と中央教育審議会を中心として-

(教学マネジメント室 加藤 毅)

#### ▷はじめに

科学技術・イノベーションに関連する領域にとどまらず大学政策全般について、内閣府等の主導による改革が急速に進展しています。文部科学省主導のもとでこれまで大学の振興自体が重要な政策目的とされてきたのに対し、そこでは、国の政策を実現するための手段として大学を活用しようとする動きが目立つようになってきました。少子化や若年層の将来不安、労働市場と企業組織の硬直化など、我が国が直面している山積する政策課題については周知の通りです。このうち少子化に関して、私立大学の53.3%が入学定員未充足となったというショッキングなデータが、この8月に日本私立大学振興・共済事業団より発表されました。中央教育審議会大学分科会で指摘されたように、「留学生や社会人の受入れ拡大が相当程度進展してもなお、急速な少子化の進行に伴う大学進学者数の減少による影響を相殺することは現実的に困難である」ならば、国立大学に対して「果たすべき役割・機能等の一層の明確化・強化等」が求められることになるでしょう。本稿では、大きな影響力を有する「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」および中央教育審議会に対する諮問「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について」を取り上げ、大学政策の動向について論じます。

#### ▷政策実現手段として位置付けられる大学

本年5月、岸田内閣の主要政策とされている「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」が公表されました。「官民が連携し、社会課題を成長のエンジンへと転換することで、＜中略＞成長と分配の好循環を成し遂げ、分厚い中間層を復活させていく」という政策目的の実現にむけて、大学に対する期待は高い。例えば「三位一体の労働市場改革」の柱となっているリスキリングでは、OFF-JTでの学び直しを支える教育機会として、大学が実施する学位プログラム等が、民間教育会社が実施するトレーニング・コースと一緒に併記されています。同時に大学や高等専門学校等における人材育成の充実・高度化に向けて、企業等での実務の経験を有する者の積極的な採用や、企業等から招聘する実務家教員の大幅拡充、企業活動と一体的な教育研究の促進などの課題が明記されています。また「官民連携による科学技術・イノベーションの推進」に向けて、科学技術立国の再興に向けて

企業との連携強化が主要テーマとなっています。政策を実現するため、大学に対してガバナンス改革が要請されています。

また「スタートアップ育成5か年計画の推進」では、海外の大学を積極的に活用しようとする動きが目につきます。それは、海外トップ大学の誘致や優秀な研究者の招聘等によるグローバルスタートアップキャンパス、研究成果の事業化能力の抜本強化に向けて米国の起業家育成プログラムに日本の研究者・大学院生等が参加する枠組み、米国立大学による日本向けの起業家育成の経営大学院修士課程の創設などです。

#### ▷定員規模適正化への対応を迫られる大学

本年10月、中央教育審議会に対して「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について」と題する諮問がなされた。諮問では「2040年以降の社会を見据えた高等教育が目指すべき姿」「今後の高等教育全体の適正な規模を視野に入れた、地域における質の高い高等教育へのアクセス確保の在り方」「国公私の設置者別等の役割分担の在り方」「高等教育の改革を支える支援方策の在り方」という4つの審議事項が提示されています。最大の論点である規模の適正化に関して、諮問に先立つ6月に公表された財務省予算執行調査の中で既に、定員規模適正化に向けた指導・助言の徹底や、定員充足率に応じた私立大学経常費補助金の配分見直し、既存学部の廃止・縮小の検討要請など、具体的な方向性が明記されています。7月になると文部科学省から、2040年には大学の進学者数と入学定員とのギャップが11万人を上回るという将来推計が公表されました。同審議会による今後の議論を待つまでもなく、答申の大きな方向性はあらかじめ決まっていると考えてよいでしょう。例えば平成30年の自民党教育再生実行本部第十次提言がそうであったようにおそらく、国立大学の再編統合や規模縮小についても検討されることになるでしょう。この方向性のもとで、三位一体の労働市場改革やスタートアップ5か年計画、官民連携による科学技術・イノベーションの推進など、政府主要施策を推進するための補助金獲得に向けたインセンティブが一層高まることになると言えます。

(了)

## 5. データに基づく教育改善案 ①

### 教員の実態に基づいて教育力向上のあり方を探ることの重要性－教員調査の歴史から

(教学マネジメント室 立石 慎治)

教育力向上に用いられるデータで、すぐに思いつくものは「授業評価アンケート」かもしれません。または、学修状況に関するアンケートを挙げる方もいることでしょう。こうした、学生の協力を得る調査のデータは、昨今、学習者を起点として教育を考える立場が重視されていることもあり、参考にすべき重要な情報であるのは間違いありません。

他方で、教育活動におけるもうひとりの重要なステークホルダーである教員に注目することも、決して多くはないですが、これまで試みられてきました。古くは大学(教員)を研究対象にすることがタブー視されていたなかで、その嚆矢は1960年代に行われた新堀通也(広島大学)の研究(『[日本の大学教授市場](#)』)まで遡ります。大学教員研究の初期には、教育活動に役立てるといった実践的な関心は希薄でした。どちらかといえば、純粋な研究対象として大学教員を捉える立場が優勢であり、職階や年齢などの外形的なキャリアに関する実態調査や国際比較が中心でした。大学教員の重要な役割のひとつである教育に注目が集まり出すのは90年代に入ってからです。

進学者の増加といった当時の社会情勢を受けて、教育が「教育と研究の葛藤」というように研究とコンフリクトを起こすものとして関心を集めました(たとえば福留 [2008](#))。教育も研究も、大学教員の重要なミッションですが、研究志向が強い日本の大学教員にとっては、教育は葛藤を引き起こすものとして捉えられたわけです。

その後、大学教員の捉え方は、「教育vs研究」にとどまらず、さまざまなものが提案されています。米国にて提案された「知識を発見し、統合し、応用し、教育する専門家」(ボイヤー [1990=1996](#))として教員を捉える見方は後に日本にも影響を与えました(広島大学の研究グループ以外では、たとえば、モデルの更なる拡張を目指した間篠・原・翟・塔 [2015](#)など)。また、2010年代は大学教員研究が特に隆盛だった時代でもあります。大学教員のキャリアステージに注目し能力開発のあり方を検討する、東北大学グループによる研究(羽田 [2011](#), 石井 [2010](#), 立石・丸山・猪股 [2013](#), 東北大学高等教育開発推進セ

ンター [2013](#)など)や、教育活動や教育観に焦点を当てた、東京大学グループによる研究(東京大学大学経営・政策研究センター [2010](#), [2012](#), [2019](#), [2020](#), 小方 [2012](#), [2014](#))が精力的に行われました。

以上の大学教員論については、理論的なものもありますが、多くはアンケートなどの数量データつまり、教学IRが扱うデータに基づいて展開されたものです。このように、教員の実態を正しく捉えようとすることは今日極めて重要性を増しています。政府は「FDを単なる授業改善のための研修と狭く解するのではなく、(中略)教員団の職能開発として幅広くとらえることが適当である」と述べ、大学教員の職能について「大学あるいは大学間の協同で主体的な論議を行い、大学教員の専門性をめぐる共通理解をつくり、社会に宣言することが求められる」としています(中教審答申『[学士課程教育の構築に向けて](#)』2008年)。これを踏まえ、「大学教員の能力は政府が決定するものではなく、大学教員・大学・大学団体・学会など大学界が自らの専門性を明確にし、社会的に支持されて基盤を持つものであり、(中略)大きな課題である」と述べる論者もいます(羽田 [2011](#))。誤解を恐れずに言えば、教員のあり方は教員自らが地道に社会に示していかなければならず、だからこそ、より確かなデータに基づきながら議論する必要がある、ということです。

なお、東北大学における大学教育研究はその後も形を変えて継続しており、「東北大学教員の教育活動に関する調査」として定期的に調査がなされています(東北大学学務審議会ほか [2015](#), [2020](#))。授業評価や学修状況アンケートほど頻繁ではありませんが、教員の実態を踏まえようと試みている機関は既にある、ということです。

本学及び各学位プログラムの教育活動が更に充実するよう支援することが教学マネジメント室のミッションであることを踏まえると、本学においても教員の教育活動の実態や負担などを明らかにし、教育活動の持続可能性を担保しつつ、本学に集う教員の職能開発を支える必要があるものと考えられます。(了)

## 6. 大学教育の現場～ 学生の気づき ①

### 匿名チャットツールで活発な双方向授業に

(教育学類 4年次 藤本 翔馬)

近年、匿名チャットツール（リアルタイムにコメントなどを匿名で投稿可能なツールで、CommentScreenやClica、Responなど）が、大学授業の双方向性を高める目的で活用されています。本稿では、こうしたツールのメリット、デメリットなどを紹介させていただきます。

#### 1. メリット・デメリット

まず、メリットとして、「学生の発言が増える」というものがあります。多くの学生にとって、授業中に発言することは、他の学生の視線や、授業を乱してしまうという考えから難しく(藤井・山口,2003)教員が求めているも、発言しないかもしれません。こうした傾向は、多くの先生が見聞きされてきたのではないのでしょうか。ですが、匿名性がある場合、そうした懸念が軽減され、学生は積極的に質問やコメントを投稿してくれる傾向にあることが確認されています(稲葉ら,2012など)。匿名チャットツールの導入で、学生は疑問を即座に解消してもらえ、他の学生の多様な意見に触れられるので、授業への参加意欲が高まるかもしれません。また、学生と教員の間だけでなく、学生同士のコミュニケーションも生まれやすく、多方向的で活発な授業を期待できます(小林ら,2014)。さらに、それらの発言から、学生が授業内容についてどう考えているかがリアルタイムでわかるため、授業改善にも役立つと考えられます(長谷川ら,2019)。

一方で、大きく次の3つのデメリットがあります。①多くの学生の発言に一人で対処しなければならない。対応できない量のコメントが来ることがある。(伊藤,富永 2021)②常に学生のコメントに注意していなければならない。③このため、授業進行に支障をきたすかもしれない。ただし、対処法もあります。①には、TAに代返してもらうことや、学生同士の教え合いを推奨することが挙げられます。②には、質問や意見を集中的に答える時間を授業中に設けて、そこに発言を集中させるなども挙げられます。

匿名なので授業が荒れることを心配される先生も多いと思われます。ですが、先行研究(伊藤・富永,2021など)で

は、そのような荒れた事例は少なく、モラルは一定程度、保たれるようです。さらに、TAやゼミ生などを使って望ましいコメントの例を見せる、ツールによっては(Responのルーム機能など)個人を特定できることを示すなどの方法で、健全なコメント投稿を促すことができるかもしれません。なお、講義で匿名チャットツールを使っているA先生（インタビュー調査：2023年9月7日実施）によると、他の授業などで適切な使い方を心得ている学生が多くなると荒れることは少なくなったそうです。そのため、多くの授業で匿名チャットツールが使われることでモラルが底上げされる可能性があります。

#### 2. 効果的な授業、使い方

では、どのような授業で有効なのでしょう。例えば、学生が発言をためらいがちな大人数の講義に、適しているかもしれません。それ以外の授業、例えば、学生のディスカッションをメインに据えている授業でも、学生が発言しやすくなるので、グループワークなどを挟まずとも、活発な議論を期待できるかもしれません。

逆にあまり効果的でないケースとしては、少人数であったりして、直接発言しやすい雰囲気があるような授業が挙げられます。ですが、少人数であっても学生が多くのかを発言したい場合は、直接の議論に収まらない部分がツール上で行われる場合もあります。こうした場合、第三者の学生が意見しやすいのも匿名のツールのメリットといえます。

また、効果的な使い方に関しても、いくつかわかっています。まず重要なのが、教員が積極的にコメントを拾うことです。学生は匿名チャットツールがあるとまずは物珍しさでコメントをしますが、教員が反応しない場合、興味を失いコメントをしなくなる傾向にあります(島中ら,2000)。また、モデルケースを示すことも大事です(稲葉ら,2012)。TAなどにお手本になるコメントを投稿してもらうことや、効果的なコメント方法を教員から伝えることが重要だと思われます。

#### 3. 他のツールとの比較

先生方の中には、授業の双方向性を高めるために、「ク



リッカー」や「レスポンスアナライザ」「ブレインストーミングツール」などを使われている方もいらっしゃると思います。それらとの違いも紹介します。

クリッカーやレスポンスアナライザとの違いは、①テキストを送信できる、②常にコメントを送信できる、という2点があると思います。テキストを送れることで、質問や雑談などが可能になり、コミュニケーションの幅が大きく広がります。そして、常に入力できるため、学生は疑問などをその場で投稿し、すぐに反応を貰えるため、発言に対して良い印象を持ちやすくなる、といわれています(畠中ら,2000)。

ブレインストーミングツールとの違いに関して、ブレインストーミングツールの一つである「miro」も使っているA先生によると、学生はスマホからの使いやすさの観点で匿名チャットツールの方を使い、miroはごく一部の学生が使うにとどまっているようです。ブレインストーミングツールは一覧性があり、関係性など複雑な関係を表現できますが、他のコメントとの位置などを気にしながら書き込む必要があり、スマホからも入力しやすい匿名チャットツールに比べて学生にとっては使いにくいようです。

#### 4. 主要な匿名チャットツール

最後に主要なツールをいくつか紹介します。

- 1) Clica：先行研究が多いツールです。完全無料で、匿名のコメントだけでなく、アンケートなども行えます。完全匿名なので発言者を特定できません。
- 2) Respon：「Room機能」を用いて匿名のコメント欄を作れます。
- 3) Slido：企業のセミナーなどで使われてきたチャットツールです。コメントだけでなく、アンケートなども行えます。
- 4) Twitter(X)：ハンドルネームなので匿名性が下がり、発言数も減りますが(藤澤,2011)、ハッシュタグを用いることでコメント欄の様に使えます。
- 5) CommentScreen、パパパコメント：この2つはニコニコ動画のように、コメントを画面上に流すことができるツールです。コメントが動くので、集中できないという意見が他のツールに比べて多く(湯地,2020など)、

過去のコメントも学生は見られませんが、教材が圧迫されない、追加のスクリーンが必要ないというメリットがあります。

これらのツールは無料でも十分に使用でき、「ツール名使い方」などと検索すれば、公式のマニュアルなどを簡単に見ることができます。学生も、ネットに繋ぎ、PCやスマホからアプリを一つ起動するだけで、簡単に使えます。

匿名チャットツールの活用で、授業の双方向性が高まったら、とても嬉しいです。(了)

#### 《参考文献》

- 藤井利江；山口裕幸. 大学生の授業中の質問行動に関する研究：学生はなぜ授業中に質問しないのか?. 九州大学心理学研究, 2003, 4, 135-148.
- 稲葉利江子, et al. 発言の自由度を高めたレスポンスアナライザを活用した大学授業の実践と評価 (< 特集 > 大学教育の改善・FD). 日本教育工学会論文誌, 2012, 36.3: 271-279.
- 小林建太郎, et al. スマートデバイスを利用した参加型授業の実践. 教育システム情報学会研究報告, 2014, 28.5: 49-56.
- 長谷川達人, et al. 双方向授業の実現に向けたリアルタイムコメントスクロールシステム. 情報教育シンポジウム論文集, 2019, 2019: 176-183.
- 伊藤恵; 富永敦子. 授業のオンライン化による質問傾向変化の分析. 教育システム情報学会研究報告(2021年度第4回研究会), 2021, 36:4, 1-8.
- 畠中晃弘, et al. 講義におけるチャットを利用したコミュニケーション促進の実験 (グループウェアおよび知能ソフトウェア工学一般). 情報処理学会研究報告グループウェアとネットワークサービス (GN), 2000, 2000.45 (2000-GN-036): 61-66.
- 藤澤公也. 講義支援への twitter の活用: スライドに tweet を表示する試み (< 特集 > ICT を活用した教育・学習支援のトレンド). システム/制御/情報, 2011, 55.10: 446-451.
- 湯地宏樹, et al. スマートフォンを用いた参加型授業の試み: Microsoft Forms とパパパコメントの活用. 鳴門教育大学情報教育ジャーナル, 2020, 17: 1-8.

#### 新企画「大学教育の現場～学生の気づき」の趣旨について

本稿は本号(Vol.6) から始まった新しい企画です。その趣旨は、教育改善のシーズ(種)となりそうな「学生の生の声」を紹介することで、この記事を読んだ先生の中から一人でも、「面白そうだからやってみようか!」と思われる方があらわれることを期待するというものです。企画第一号は、「匿名チャットツール」を紹介する内容です。このツールをすでに活用されている先生もいらっしゃると思いますが、多くの先生にとっては聞き慣れないものでしょう。そのような先生たちの心の中に「!」の気持ちが芽生えることを願って、掲載いたします。

(教学マネジメント室 教育力向上部門長 田中 正弘)

## 7. 用語解説：高等教育発展段階論

(教育機構支援課)

高等教育発展段階論とは、アメリカの社会学者マーチン・トロウ (Martin Trow) が1970年代から提唱した理論で、トロウモデルとも称されています。極めて単純化すると、大学進学率を15%と50%で区切り、15%までをエリート段階、15%から50%までをマス段階、50%以上をユニバーサル段階<sup>\*1</sup>とし、その段階移行によって高等教育システムの性質が変化するという考え方です。中央教育審議会答申等でも、日本の高等教育はユニバーサル段階に突入しているといった形でたびたび援用されています<sup>\*2</sup>。本稿では、現代の高等教育システムを語るうえで重要な道具の一つとなっているトロウの高等教育発展段階論について簡単にご紹介します。

高等教育発展段階論では、エリート→マス→ユニバーサルと段階移行するに伴い、高等教育システムの性質が変化すると述べましたが、具体的にどのような変化が生じるのでしょうか。例えば、高等教育の機会に焦点を当てると、エリート段階では「少数者の特権」とされていたものが、マス段階の「相対的多数者の権利」を経て、最終的にユニバーサル段階では「万人の義務」となるとされています。ほかにも、カリキュラムや教育形態のみならず、大学の管理運営体制や大学と社会の関係性にいたるまで、あらゆる高等教育に関する活動に影響を及ぼすと整理されています。詳細な内容は、下記に挙げる文献を参考にしてみてください。なお、トロウも指摘していますが、ユニバーサル段階に移行して

もエリート型やマス型の高等教育機関が完全に消滅する訳ではないことに注意が必要です。高等教育システムが全面的に切り替わるというよりも、システムの裾野が広がっていくイメージを持つとよいかもかもしれません。

単一発展史観であるという批判もあります<sup>\*3</sup>が、それを織り込んでみてもなお、これからの高等教育の在り方に多くの示唆を与える理論といえますので、ご興味のある方はぜひ。

(了)

### 《参考文献》

- ・トロウ, マーチン (1976) 『高学歴社会の大学』天野郁夫, 喜多村和之訳, 東京大学出版会
- ・トロウ, マーチン (2000) 『高度情報社会の大学』喜多村和之編訳, 玉川大学出版部
- ・Trow, M. (1973). Problems in the Transition from Elite to Mass Higher Education.
- ・Trow, M. (2005). Reflections on the transition from elite to mass to universal access: forms and phases of higher education in modern societies since WW II. In James J.H. and Philip G. Altbach(eds.), International handbook of higher education(pp.243-280): Springer.

- \*1 「ユニバーサル・アクセス段階」等、厳密にはより細かな表現がありますが、紙幅の都合上、本稿では総じて「ユニバーサル段階」を採用しました。
- \*2 例えば、中央教育審議会 (2008) 「学士課程教育の構築に向けて (答申)」
- \*3 羽田貴史 (2004) 「大学組織の変容と質的保証に関する考察」 広島大学高等教育研究開発センター編『高等教育システムにおけるガバナンスと組織の変容』広島大学高等教育研究開発センター、pp.1-18

## 8. 全学FD研修会開催状況

No.	名称	開催日	実施方法
1	全学TA研修会	4月 1日(金)～	オンデマンド
2	令和5年度FD/SD研修会 SOGI/LGBTQ+に関する基礎知識	6月 1日(木)～6月30日(金)	オンデマンド
3	Eビデンスベースの教育改善に向けてIII 教学マネジメント室研究プロジェクトの第3回報告会	7月28日(金)	オンライン
4	自殺防止のための連携・対応について	7月28日(金)	対面
5	高校での情報I、地理総合の必修化説明会	8月 9日(水)	オンライン
6	英語で効果的に授業を行うために	9月27日(水)	オンライン
7	情報セキュリティセミナー	11月16日(木)	オンライン